

地球環境の維持向上

私たちは、地球環境をよりよき状態で次世代に引き継ぐために、地球の視野に立った活動を継続的に行います。



2023年度KPI

重大な環境トラブルの発生	0件	設計施工によるZEBの提案	8件
CO ₂ 排出量		eco検定取得者数	200名
スコープ1+2排出量：2022年度比▲4.2%以上		スコープ3排出量：2022年度比▲2.5%以上	

脱炭素社会の実現に向けて

当社グループは、地球環境の維持向上という重要な経営課題にしっかり向き合い、社会的価値と経済的価値の創造を両立させる取り組みを進めています。2021年3月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、それに則った情報開示を行っており、随時内容を見直し

ています。2022年7月にはCDP質問書に回答しました。また、2023年4月にはSBT認定取得に向けコミットメントレターを提出しました。サステナビリティ経営を推進し、持続可能な地球環境・社会の実現への貢献を通じて企業の持続的成長を図っていきます。

環境方針

持続可能な社会を実現するために、社会インフラ建設の担い手として、グループの力を結集し、事業活動の環境負荷低減を進め、脱炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献していきます。

「5つの環境ミッション」

1. 地球温暖化防止のために「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを推進します。
2. 事業における「循環型社会」の形成を推進します。
3. 「自然共生社会」の実現のために、生物多様性への影響に配慮した取り組みを推進します。
4. 環境に配慮した技術開発の推進ならびにその展開を図ります。
5. 環境教育を推進し、グループ全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境マネジメントを継続的に改善します。

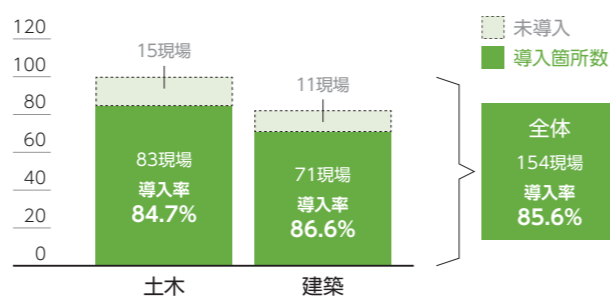
マテリアリティ 事業活動における環境負荷の低減

再生可能エネルギーの積極利用

再生可能エネルギー由来の電力の導入を積極的に進めています。安定的供給の確保に向け、エネサーブ(株)、オリックス(株)、丸紅新電力(株)と環境配慮型電力供給に関する基本契約を締結し、順次切り替えを実施しており、2022年度は土木現場で84.7%、建築現場で86.6%、現場全体として85.6%の導入を進めました。本支店においても導入を進めており、2023年1月に本社ビルは、太陽光発電由来の電力に切り替えました。今後も導入を進めることでCO₂を削減し、脱炭素社会の実現に寄与していきます。

再生可能エネルギー導入状況

※複数電力契約のうち1契約でも再エネ契約があった場合をカウント



生物多様性の保全

福井県大野市における大野油坂道路和泉トンネル岡畑地区工事は、一級河川九頭竜川の上流域での施工となりました。工事に当たり、九頭竜川の施工箇所周辺に生息している鮎やアマゴ、イワナ等への影響を抑えるための配慮を行って、河川環境の維持向上に努めました。施工箇所から九頭竜川に流入する沢部にバイオログフィルター*を設置して汚濁水の河川への流入を抑制しました。

また、地域貢献活動として、大雨の影響により九頭竜川

流入箇所に堆積した土砂をバキューム車により撤去し、漁場整備、増殖促進等を図りました。

*100%天然のヤシ繊維でつくられた環境に優しい濁水濾過フィルター

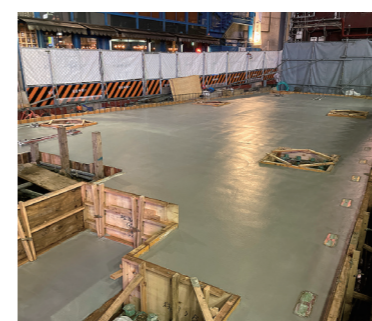


バイオログフィルターによる流末対策 地域貢献活動

マテリアリティ 環境保全に役立つ技術開発

環境配慮型BFコンクリート

セメントの一部を、産業副産物を有効利用した高炉スラグ微粉末に置換することで、材料由来のCO₂排出量を削減した「環境配慮型BFコンクリート CELBIC(セルビック)」を当社を含むゼネコン13社で開発し、現場への適用を進めています。これまでに千葉県成田市にある建設技術総合センターにて自社の実験棟にCELBICを適用した実績がありましたが、この度、東京都渋谷区内の商業施設新築工事(地上7階建て)において建物の基礎梁・耐圧版にCELBICを採用していただき、当初予定のコンクリートと比べて60.3%



減となる約43tのCO₂排出量の削減に貢献しました。現在はCELBICのさらなる適用範囲の拡大に向けて技術開発に取り組んでいます。

大月市真木川での小水力発電事業

鉄建建設では、カーボンニュートラル・循環型社会実現に向け、再生可能エネルギー分野にも注力しており、2021年から小水力発電事業の展開可能性について検討を開始しました。

2022年4月には、山梨県が募集するFIT制度(固定価格買取制度)を活用した「山梨県有林内における小水力発電事業導入推進事業」に対して、大月市真木川を開発候補地として応募、同年8月に事業者として選定され、2023年4月に大月市と地域協力を締結しました。

今後は、昨年度実施した測量結果に基づいて施設設計を進め、新たに設立する事業会社が2024年度に施設整備、2025年度から発電施設の運転を開始する予定です。



取水口付近の堰堤

今後も地球環境の維持向上という重要な経営課題に対して積極的に取り組んでいきます。

TOPICS

社員の環境意識向上

2022年度より、サステナビリティへの取り組みの意義、重要性について理解を深めるため、グループ社員や協力会社社員も含めた社員研修や教育を行っています。

また、環境に関する知識、意識の向上のため、東京商工会議所が主催するeco検定(環境社会検定試験)合格者を今後4年で全グループ社員の50%とすることを目標としており、東京商工会議所の「eco検定推進企業」としても紹介されています。2022年度は378名が合格し、「eco検定合格者数ランキング2022」において従業員数300名以上の企業部門で第3位となりました。



グループ会社での研修の様子

地球環境の維持向上

TCFD 提言に基づく情報開示

鉄建建設グループは、2022年3月18日に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）の提言に賛同し、TCFD 提言に則った情報開示を行っています。2023年9月にガバナンス体制および目標設定の変更による見直しを行いました。

今後も、サステナビリティ経営の推進を重要視し、情報開示の充実を図り、持続可能な社会の実現に向け、社会的価値と経済的価値の両立をめざす取り組みを推進していきます。

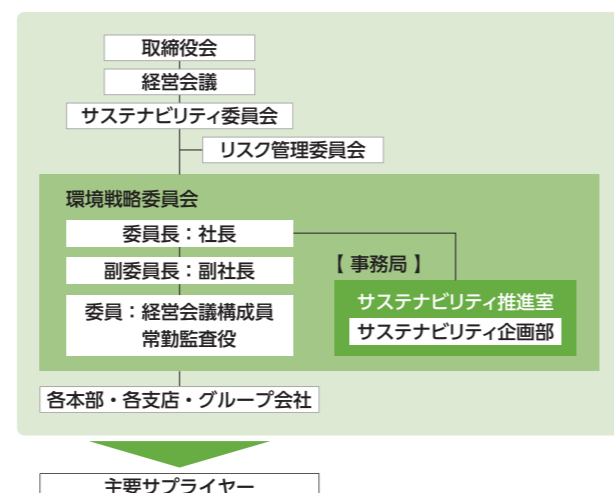


ガバナンス

鉄建建設グループは、サステナビリティ委員会の中に、環境課題に関して、事業活動に中長期的に影響を与える要因を特定し、その課題への基本方針や戦略の策定、目標の進捗報告、施策の審議などを通じて、地球環境の保全と向上を推進する機関として社長を委員長とした経営層をメンバーとする「環境戦略委員会」を設置しました。

委員会は半期に1回開催し、気候変動を含む環境戦略に関わる具体的な基本方針および計画の策定に関する事項、啓発、教育および研修に関する事項、調査およびサステナブルな経営実施状況の検証に関する事項の審議決定を行い、重要な事項についてはサステナビリティ委員会でとりまとめ、経営会議で審議した上で取締役会に付議し社内決定を行います。

気候変動に関するガバナンス体制



リスク管理

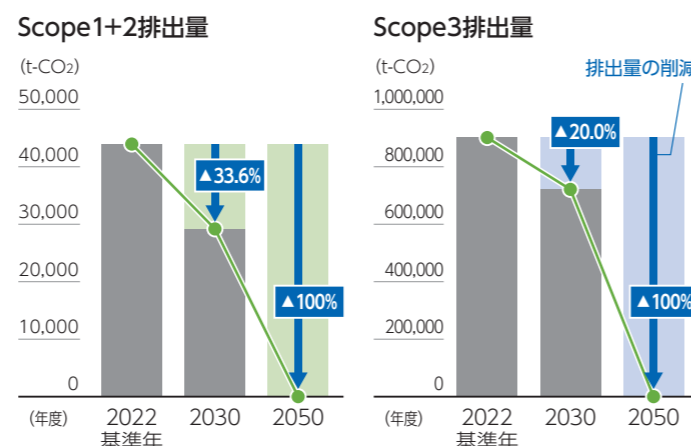
鉄建建設グループは、環境戦略委員会事務局が中心となり、各部門と連携して「環境戦略委員会」で気候変動に関連するリスクと機会について議論し、評価しています。その対応策については、「環境戦略委員会」で実施状況を検証し、改善します。

「環境戦略委員会」で検証した気候変動に関連する主要なリスクについては、「リスク管理委員会」において、他のリスクとともに審議し、重要な事項については取締役会に報告または付議し審議します。

指標と目標

GHG(主にCO₂)の排出量削減目標

鉄建建設グループの2022年度のScope1+2排出量は43,942t-CO₂、Scope3排出量は901,538t-CO₂でした。鉄建建設グループは、2030年のGHG排出量削減目標および、2050年の長期目標を設定し、事業活動におけるGHG排出量削減の取り組みを推進しています。今後も、より多くのGHG排出量削減のため、短中期の目標の見直しを適時行っていきます。



戦略

鉄建建設グループは、土木事業・建築事業・新規事業を対象に、気候変動に関連する中長期的なリスクと機会を特定しました。特定したリスクと機会に対しては、複数のシナリオ分析（右記参照）により、2030年と2050年において当社の事業に与える財務影響（大・中・小の3段階で評価）について検討しました。

なお、財務影響の重要なものについては、対応策を策定し、年度毎に進捗状況を把握するとともに、社会の動向を踏まえ見直しを図っていきます。

シナリオ分析

TCFDの提言に基づき、政策や市場の動向(移行リスク・機会)に関する分析と、災害などの物理的変化(物理的リスク・機会)に関する分析を行いました。

	4°Cシナリオ	1.5°C / 2°C未満シナリオ	
移行リスク	STEPS 公表政策シナリオ	APS 表明公約シナリオ	NZE 2050ネットゼロシナリオ
※ 国際エネルギー機関 (IEA) が策定			
物理的リスク	SSP5-8.5	SSP1-1.9	SSP1-2.6
※ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が策定 SSP5-8.5, SSP3-7.0, SSP2-4.5, SSP1-2.6, SSP1-1.9の5つが選択されており、値が多いほど将来の気温上昇量が大きいシナリオとなる			

事業への影響と対応策

主要なリスクと機会	事業への影響	影響度		対応策	
		2030年	2050年		
移行	リスク	カーボンプライシング	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 施工中のCO₂削減推進 (再生可能エネルギー・次世代燃料への転換等) コンクリート等低炭素資材の開発、提案力強化 木造・木質化建築物の技術開発
		顧客企業の価値観の変化	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 施工中のCO₂削減推進 (再生可能エネルギー・次世代燃料への転換等) ZEB・ZEH等の提案力・設計力強化
	サーキュラーエコノミーの進展	小	中	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達コストを考慮した提案力強化 	
	機会	顧客企業の価値観の変化	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素資材の開発、提案力強化 木造・木質化建築物の技術開発 ZEB・ZEH等の提案力・設計力強化
		サーキュラーエコノミーの進展	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素資材関連事業 (バイオマスプラスチック等) の販売強化
		世の中の価値観の変化	中	大	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道関連工事の技術力強化
エネルギーミックス	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連工事 (バイオマス発電設備等) の需要増 		
物理的	リスク	平均気温の上昇および海面の上昇	大	大	<ul style="list-style-type: none"> ロボット・ICT・AIを活用した省人化
		自然災害の激甚化	小	小	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの連携強化 サプライヤーのBCP対策を把握した上で材料を選定
	機会	平均気温の上昇および海面の上昇	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災、BCPIに関連する工事の提案力強化
自然災害の激甚化		小	中	<ul style="list-style-type: none"> 大雨・洪水関連工事に対する技術開発の推進、工事提案力の強化 災害対策用再生可能発電設備の営業力強化 	